

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
研究開発プログラム「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」
平成24年度採択プロジェクト企画調査 事後評価結果報告書

平成 25 年 5 月 1 日
領域総括 林 春男

1. 研究代表者：廣井 悠（名古屋大学減災連携研究センター 准教授）

2. プロジェクト企画調査の題名：

長期的な視点からのレジリエントな都市圏創造に関する研究

3. プロジェクト企画調査期間：平成24年11月～平成25年3月

4. プロジェクト企画調査の概要：

広域かつ甚大な被害をもたらした東日本大震災は極めて確率の低い希少事象であり、通常のリスクマネジメントで対応が難しい低頻度高損失型の巨大災害であった。しかし、現在の広域地方計画は各広域圏のビジョンを集めたものに過ぎず、レジリエントな社会の形成には、長期的視野の確保、マルチハザードリスクの想定、都市圏スケールを考慮した計画論が重要な課題となっている。

本企画調査では、長期的視野のもと、それら個別の短期的対策をつなげ、長期ビジョンにどのように漸近展開させるかを計画論として確立することを目的とした。具体的には、①中京圏の将来予測に必要とされる各種データ（市街地現況データ、土地利用データ、ハザードに関する市街地データ、将来人口推計データなど）の収集、②これらデータを効果的に蓄積・利用するための情報システムについて適切な運用を具体的に提案、③中京圏における将来の都市圏像について、マルチハザードを考慮したうえで、いくつかのシナリオを提案、④これらをもとに、中京圏における災害危険地域及び復旧・復興時活用可能地域の特定を行ったものである。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標の達成状況

3つのサブグループが連携して調査を行い、それらを統括するグループが全体をまとめることによって、計画された調査、システム開発、ワークショップ開催は概ね実施された。本企画調査により、具体的・個別的な成果だけでなく、それらを一般化した方針が示されており、将来のマスタープラン策定に向けた実施可能性を高めている。しかしながら、研究対象が地域的に限定されていて「中京圏」という部分にはまだ到達しておらず、また、ハザードの種類が限定的であるなど目標の達成としては一部不十分なところが残る。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けた準備状況

3月のシンポジウムでは、ステークホルダーである産官学民のバランスのよい参加と参加者全員の熱意を感じ取ることができ、継続して実施することでさらなる成果が得られる可能性が高いと考えられる。研究開発プロジェクト提案のためには、なお以下のような課題が残されていると考えられる。

- データの一部は中京圏の範囲に及ばず愛知県のみ、名古屋市のみを対象としたものもあり、「長期的」というコンセプトは十分に理解できたが、「中京圏」という「広域」をどのように扱うかについてさらに検討し、道筋を示す必要がある。
- また、対象としたハザードは揺れ、液状化、津波、水害のみに留まっている。今後、真の意味でのマルチハザードを対象とするための方法論の開発が望まれる。
- 本研究では、愛知県下の代表的な地区特性3パターンからなる9地区を対象とし、それぞれの地区特性をレジリエンスの観点から検証しているが、この地域選定の妥当性について考察を示していただきたい。
- 単に都市計画を作り上げるということに留まらず、制度的・財政的にどう裏付けをもって実行できるかも含めて検討し、具体的な配慮・考慮を記載することを期待する。
- タブレットPCによる有効性については十分な検証が得られていない。搭載したデータを住民等の利用者がどう受け止めるか、利用者の問題意識にその場で応答する情報が提供できる仕様になっているか等、G空間情報を活用した新しいWSの方法論についても継続的な検証が望まれる。
- 短期間で成果が得られたことは、すでに基盤となる体制ができあがっていて、その土台の上に本企画調査が実施されていることによる部分が大きい。そのため、本企画調査（及び来年度応募する際のプロジェクト提案）がなければできない部分をうまく切り分けて説明する必要がある。

以上